

た。また、国民所得に占める割合は30.76%（前年比0.07ポイント減）となった（図1-1-11）。

(2) 高齢者関係給付費は引き続き増加

社会保障給付費のうち、高齢者関係給付費（国立社会保障・人口問題研究所の定義において、年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた額）についてみると、平成26（2014）年度は76兆1,383億円となり、前年度の75兆6,422億円から4,961億円増加した。一方、社会保障給付費に占める割合は67.9%で、前年度から0.4ポイント減少となっている。

5 高齢化の国際的動向

(1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展

平成27（2015）年の世界の総人口は73億4,947万人であり、72（2060）年には101億8,429万人になると見込まれている。

総人口に占める65歳以上の人の割合（高齢化率）は、昭和25（1950）年の5.1%から平成27（2015）年には8.3%に上昇しているが、さらに72（2060）年には18.1%にまで上昇するものと見込まれており、今後半世紀で高齢化が急速に進展することになる。地域別に高齢化率の今後の推計をみると、これまで高齢化が進行してきた先進地域はもとより、開発途上地域においても、高齢化が急速に進展すると見込まれている（表1-1-12）。

(2) 我が国は世界で最も高い高齢化率である

先進諸国の高齢化率を比較してみると、我が国は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、平成17（2005）年には最も高い水準となり、今後も高水準を維持していくことが見込まれている（図1-1-13）。

高齢化の速度について、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの所要年数（倍加年数）によって比較すると、フランスが115年、スウェーデンが85年、アメリカが

図1-1-11 社会保障給付費の推移

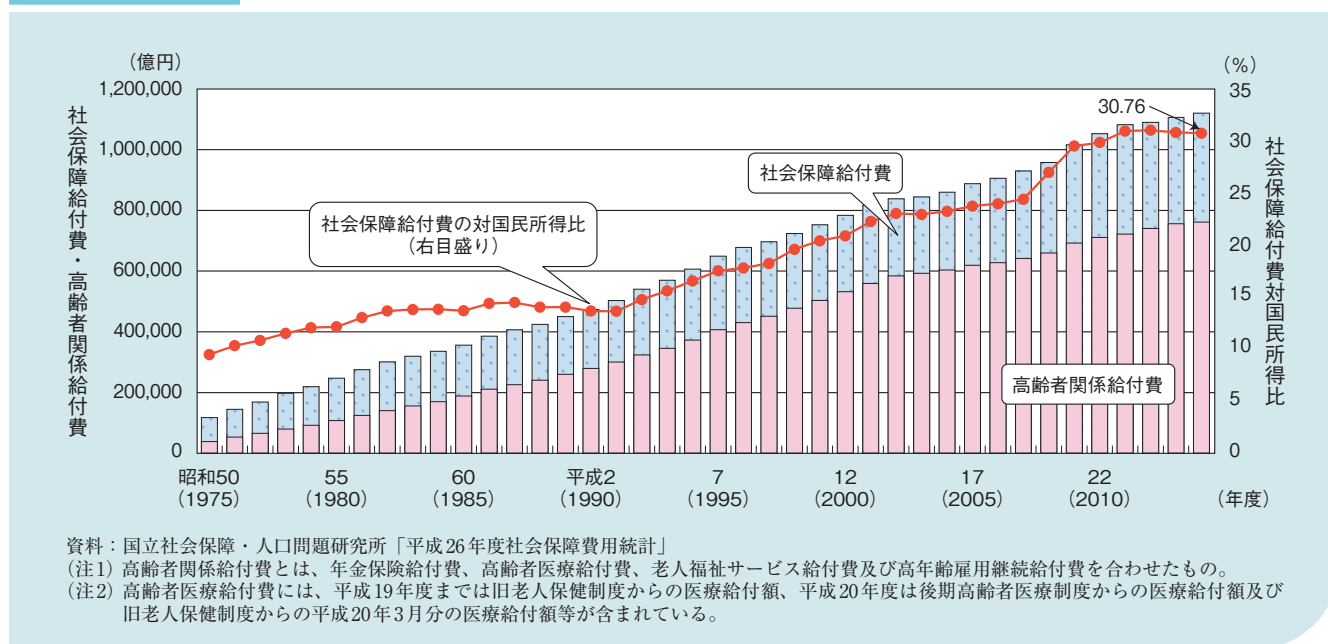


表1-1-12 世界人口の動向等

	1950年(昭和25年)	2015年(平成27年)	2060年(平成72年)
総人口	2,525,149 千人	7,349,472 千人	10,184,290 千人
65歳以上人口	128,666 千人	608,180 千人	1,844,269 千人
先進地域	62,774 千人	220,817 千人	350,607 千人
開発途上地域	65,892 千人	387,363 千人	1,493,663 千人
65歳以上人口比率	5.1 %	8.3 %	18.1 %
先進地域	7.7 %	17.6 %	27.4 %
開発途上地域	3.8 %	6.4 %	16.8 %
平均寿命(男性)	45.4 年	68.3 年	77.4 年
同(女性)	48.3 年	72.7 年	80.4 年
合計特殊出生率	5.0	2.5	2.2

資料：UN, World Population Prospects : The 2015 Revision

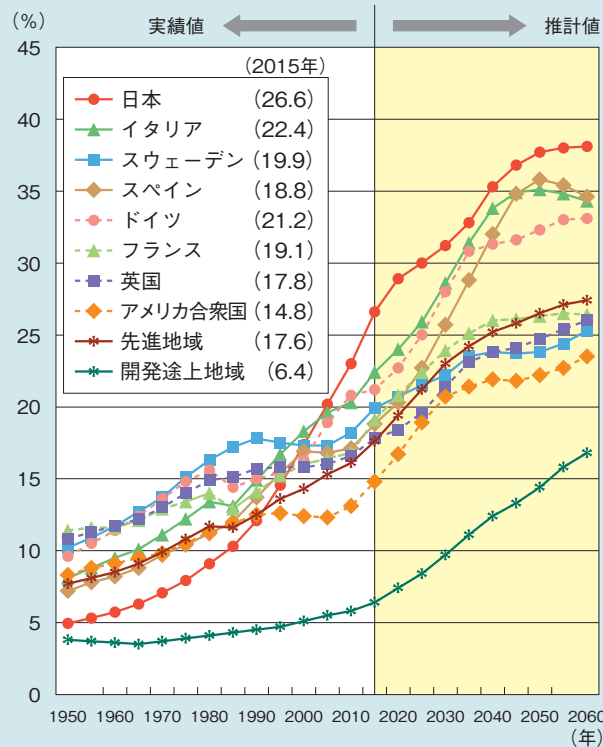
(注1) 合計特殊出生率は、1950-1955年、2010-2015年、2055-2060年。平均寿命は1950-1955年、2010-2015年、2060-2065年。

(注2) 先進地域とは、ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。

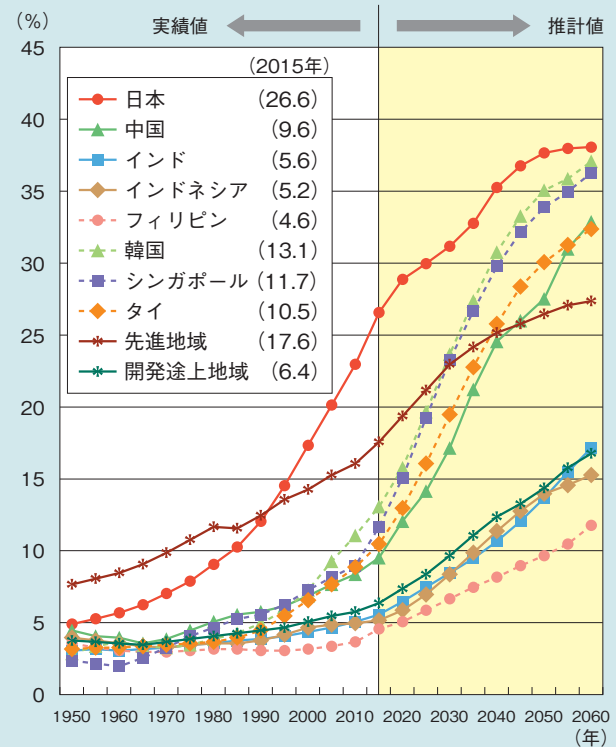
開発途上地域とは、アフリカ、アジア(日本を除く)、中南米、メラネシア、ミクロネシア及びポリネシアからなる地域をいう。

図1-1-13 世界の高齢化率の推移

1. 欧米



2. アジア



資料：UN, World Population Prospects : The 2015 Revision

ただし日本は、2015年までは総務省「国勢調査」

2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果による。

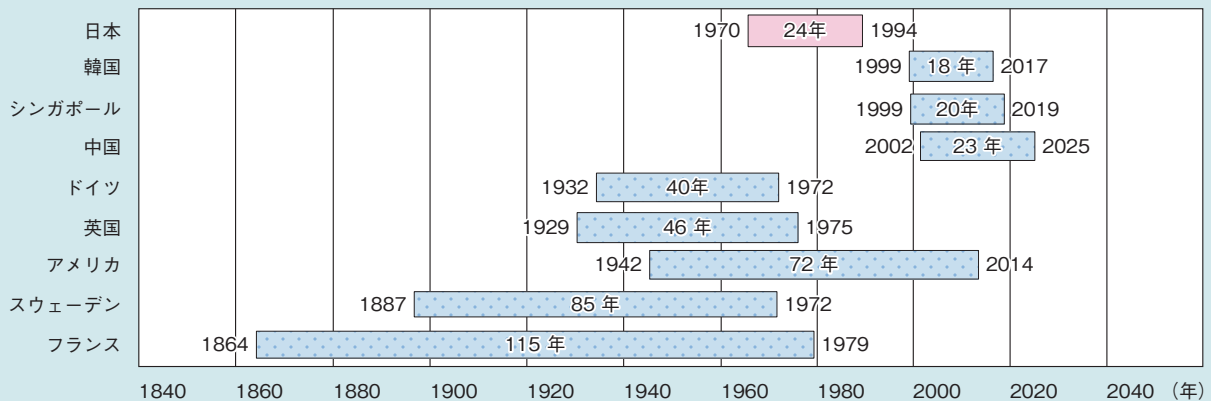
(注) 先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。

開発途上地域とは、アフリカ、アジア(日本を除く)、中南米、メラネシア、ミクロネシア及びポリネシアからなる地域をいう。

72年、比較的短い英国が46年、ドイツが40年に対し、我が国は、昭和45（1970）年に7%を超えると、その24年後の平成6（1994）年には14%に達した。しかし、足元ではその伸び率は鈍化している。一方、アジア諸国に目を移す

と、韓国が18年、シンガポールが20年、中国が23年など、今後、一部の国で、我が国を上回るスピードで高齢化が進むことが見込まれている（図1-1-14）。

図1-1-14 主要国における高齢化率が7%から14%へ要した期間



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（2017年）

（注）1950年以前はUN, The Aging of Population and Its Economic and Social Implications（Population Studies, No.26, 1956）及び Demographic Yearbook, 1950年以降はUN, World Population Prospects: The 2015 Revision（中位推計）による。ただし、日本は総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」による。1950年以前は既知年次のデータを基に補間推計したものによる。